

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	市場の公正確保のための経費			担当部局庁	証券取引等監視委員会事務局	作成責任者			
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		若原 幸雄		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	金融商品取引法第1条、第56条の2、第177条等			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融・資本市場における情報の収集・分析や検査・調査等の市場監視活動のための環境整備を行うことで、効率的・効果的な監視活動を実施し、市場の公正性・透明性の確保、投資者の保護を図ること。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p><デジタルフォレンジック関連システム経費> ⇒IT技術の高度化や不正取引の複雑化等に対応するため、電磁的記録の保全・復元・解析等(デジタルフォレンジック)といった検査・調査支援のための環境を整備。</p> <p><インターネット巡回監視システム運用経費> ⇒インターネット上のサイトを巡回してデータを蓄積し、金融商品取引情報の検索を可能とすることで、効率的な市場監視を支援するインターネット巡回監視システムを運用。</p> <p><情報収集・分析態勢強化経費> ⇒金融取引が高度化・複雑化し、市場が激しく変動する中で、機動的な市場監視を実施するため、一般の投資家等から情報収集を行う情報提供受付窓口を整備。</p> <p><市場監視総合システム整備経費> ⇒金融機関への預貯金照会業務のデジタル・オンライン化に向けた実証実験の実施。</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	94	206	126	79	124		
		前年度から繰越し	▲3	▲0.3	▲1	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	91	205.7	125	79	124		
	執行額	82.3	197.7	83.3	-	-			
	執行率(%)	90%	96%	67%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	90%	96%	67%	-	-			
	令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
情報処理業務庁費		62	108	・デジタルフォレンジック関連システム経費、インターネット巡回監視システム運用経費、市場監視総合システム整備経費の要求増(情報処理業務庁費+46百万円) ・「新型コロナウイルス対策関連要望額」9百万円					
非常勤職員手当		16	16						
金融政策業務庁費		0.3	0.3						
計		79	124						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標2年度	目標最終年度	
	<デジタルフォレンジック関連システム経費> デジタルフォレンジックを活用して有効な調査・検査が実施され、どの程度市場の公正性・透明性の確保や投資者保護に結びついているか。 ※財務局等の行った検査に基づく勧告を除く。 ※目標値については前年度の成果実績を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	デジタルフォレンジックを活用して行った勧告・告発件数/デジタルフォレンジックを活用して行った調査検査件数	成果実績	%	35.3	47.2	49.3	-	-
		目標値	%	57.3	35.3	47.2	49.3	-	-
		達成度	%	61.6	133.7	104.4	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	証券取引等監視委員会の活動状況(年報)								

	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
							2年度	年度	-	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	<p><インターネット巡回監視システム運用経費> インターネット上に溢れている様々な情報を、どの程度日常的な市場監視に活用しているか。 ※財務局等の行った取引審査を除く。 ※目標値については前年度の件数を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。</p>	取引審査件数	成果実績	件	455	427	453	-	-	-
			目標値	件	482	455	427	453	-	-
			達成度	%	94.4	93.8	106.1	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	証券取引等監視委員会の活動状況(年報)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	<p><情報収集・分析態勢強化経費> 一般の投資家等から受け付けた情報を、どの程度日常的な市場監視に活用しているか。 ※財務局等の行った取引審査を除く。 ※目標値については前年度の件数を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。</p>	取引審査件数	成果実績	件	455	427	453	-	-	-
			目標値	件	482	455	427	453	-	-
			達成度	%	94.4	93.8	106.1	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	証券取引等監視委員会の活動状況(年報)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	<p><デジタルフォレンジック関連システム経費> デジタルフォレンジックを行った調査・検査件数</p>		活動実績	件	85	89	71	-	-	
			当初見込み	件	110	85	89	71	71	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	<p><インターネット巡回監視システム運用経費> 監視対象としたインターネット上のサイトの書込件数</p>		活動実績	件	21,896,291	18,898,478	20,385,546	-	-	
			当初見込み	件	20,655,826	21,896,291	18,898,478	20,385,546	20,385,546	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	<p><情報収集・分析態勢強化経費> 一般の投資家等からの情報受付件数</p>		活動実績	件	6,147	7,019	5,798	-	-	
			当初見込み	件	7,600	6,147	7,019	5,798	5,798	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	<p><デジタルフォレンジック関連システム経費> 年間執行額/デジタルフォレンジックを行った調査・検査件数</p>		単位当たり コスト	千円	661	605	788	669		
			計算式	千円/件数	56,204/85	53,886/89	55,993/71	47,511/71		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	<p><インターネット巡回監視システム運用経費> 年間執行額/書込件数</p>		単位当たり コスト	円	0.6	0.7	0.7	0.7		
			計算式	千円/件数	12,366/ 21,896,291	13,284/ 18,898,478	14,170/ 20,385,546	14,300/ 20,385,546		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	<p><情報収集・分析態勢強化経費> 年間執行額/情報受付件数</p>		単位当たり コスト	千円	2.2	1.9	2.3	2.8		
			計算式	千円/件数	13,780/6,147	13,451/7,019	13,167/5,798	16,745/5,798		

政策評価	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上									
	施策	施策Ⅲ-1 金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
					実績値	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		[主要] タイムリーな市場監視、深度ある調査・分析の実施	マクロ的な視点に基づき潜在的リスクに着目した情報収集・分析等の実施	元年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、マクロ的な視点に基づき潜在的リスクに着目した情報収集・分析等を実施する。						
					施策の進捗状況(実績)						
					グローバルなマクロ経済やマーケット等の変化が上場企業の業績等に及ぼす影響を分析し、内外のリスクや環境変化に着目した市場監視を行った。						
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
[主要] 迅速・効率的な検査・調査の実施		課徴金制度の積極的な活用やクロスボーダー取引による違反行為に関する当局間の情報交換枠組み等の活用	元年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、課徴金制度や当局間の情報交換枠組み等の活用により、迅速効率的な検査・調査を実施する。							
			施策の進捗状況(実績)								
			事案が大型化・複雑化する中、課徴金制度を積極的に活用し、検査・調査を迅速・効率的に行った。また、クロスボーダー取引による違反行為に対しては、当局間の情報交換枠組み等も活用しつつ、実態解明を行い、課徴金納付命令勧告を行った。								
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
[主要] 重大で悪質な事案に対する厳正な対処	関係機関とも連携の上、的確な刑事告発等を実施	元年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、重大で悪質な事案に対して、関係機関とも連携の上、的確に刑事告発等を実施する。								
			施策の進捗状況(実績)								
			重大で悪質な事案については、犯則調査の権限を行使し、関係機関とも連携の上、的確に刑事告発を行うなど、厳正に対処した。								
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
[主要] ITの活用	DF技術の一層の向上及びシステム環境の高度化等を実施	元年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、DF技術の一層の向上及びシステム環境の高度化等を実施する。								
			施策の進捗状況(実績)								
			DFのデータの解析品質の向上やデータの適切な管理のための環境整備として、調査対象となる電子機器の多様化・高度化・大容量化に対応すべく、全文検索サーバの増強等、資機材の追加調達を行った。また、高速取引の普及等、市場環境の変化に適切に対応できるよう、市場監視業務の高度化・効率化を図るため、取引監視システムの機能を強化した。								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業の成果により、効率的・効果的な監視活動を実施することが可能となり、市場の公正性・透明性の確保、投資者の保護を図ることができる。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
					成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
					成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市場の公正性・透明性の確保や投資者保護は、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	市場の公正性・透明性の確保や投資者保護のため、一般から広く情報提供を呼びかけることや、デジタルフォレンジック等の支援ツールにより迅速・効率的な検査・調査等を行うための環境整備を行う当該事業は、国が実施すべき、優先度の高いものであると考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記のとおり。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	令和元年度のデジタルフォレンジック関連機器の整備等に当たっては、一般競争入札及び公募の実施により、競争性が確保されていると考ええる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約(特命随意契約)となったものについては、各契約先にて独自に実施している研修に参加するためのものであり、他に同様の研修を実施している者はいないため競争性の余地がないものであると考ええる。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	証券取引等監視委員会が行う検査・調査等については、市場の公正性・透明性の確保、投資者保護の観点から、投資者全体の利益に資するため、国費負担により実施しており、その支援環境となる当該事業についても同様であると考ええる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	基本的には、一般競争契約を行うことによりコストを低減するように努めており、妥当であると考ええる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の確保等に際し、実績等を踏まえ、真に必要なものに限定していると考ええる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標は前年度の件数を参考として記載しているところ、概ね成果目標に見合った成果実績となっていると考ええる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みは前年度の件数を参考として記載しているところ、概ね見込みに見合った活動実績となっていると考ええる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	デジタルフォレンジックやインターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービス等の支援ツールからの情報を、効率的な検査・調査等に有効活用していると考ええる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	○実績は、成果目標、活動目標に概ね見合ったものとなっており、一般競争契約等により競争性の確保に努めていることから、予算は適切に執行されているものと考ええる。 ○調達に際し、引き続き、コストの低減に努める必要があると考ええる。 ○令和元年度においても、一般の投資家等からの情報提供件数は5千件超に上っているほか、デジタルフォレンジックやインターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービス等の支援ツールからの情報を、検査・調査等において利用している。	
	改善の方向性	○実績等を踏まえ、真に必要なものに限定して予算要求を行っていくほか、一般競争入札を行うことによりコストを低減するように努めていく。 ○局内での研修等の実施により、デジタルフォレンジック技術の利活用の促進に努めていく。	
外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	令和元年度予算の執行率に鑑み、適切な予算要求に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	本経費については、令和元年度において市場監視総合システム整備経費(クラウドを利用したシステム整備経費)が予算措置されたが、セキュリティ要件に係る政府全体及び当庁内の検討状況を踏まえ調達を見送ったため、執行率が低調となっている。他方、令和3年度においては、デジタルフォレンジック関連機器のリプレイス、預貯金照会業務のデジタル・オンライン化に向けた実証実験等により経費の増額が見込まれることから、前年比45百万円の増額となる予算要求を行っていく。		

備考

【公開プロセス実施】平成29年

【レビューシート番号・事業名】:0008・市場の公正確保のための経費

【評価結果】:事業内容の一部改善

【とりまとめコメント】:

- 市場の公正性・透明性の確保及び投資者保護の観点から当該事業の役割は重要である。今後、金融取引の高度化に伴う事業の拡大が想定されるところ、コスト削減につながる効果的、効率的な調達の実施に努めること。また、受益者負担のあり方の整理にも努めること。
- 成果指標について、例えば、市場規模との関連を見るなど、事業の成果や効率性を定量的に判断できる適正な指標の導入等を考えること。
- 事業に係る設備等の整備及び予算の規模について、関係機関との役割分担の検討や、諸外国における対応状況を確認することが必要。
- 今後、AIやビッグデータの活用を含む最新テクノロジーの導入の検討や、それに対応するIT専門家等の人材育成の強化も必要。

【対応状況】

平成30年度に、AIやビッグデータの活用を含む最新テクノロジーの導入の観点に関するコンサルティングを実施した。

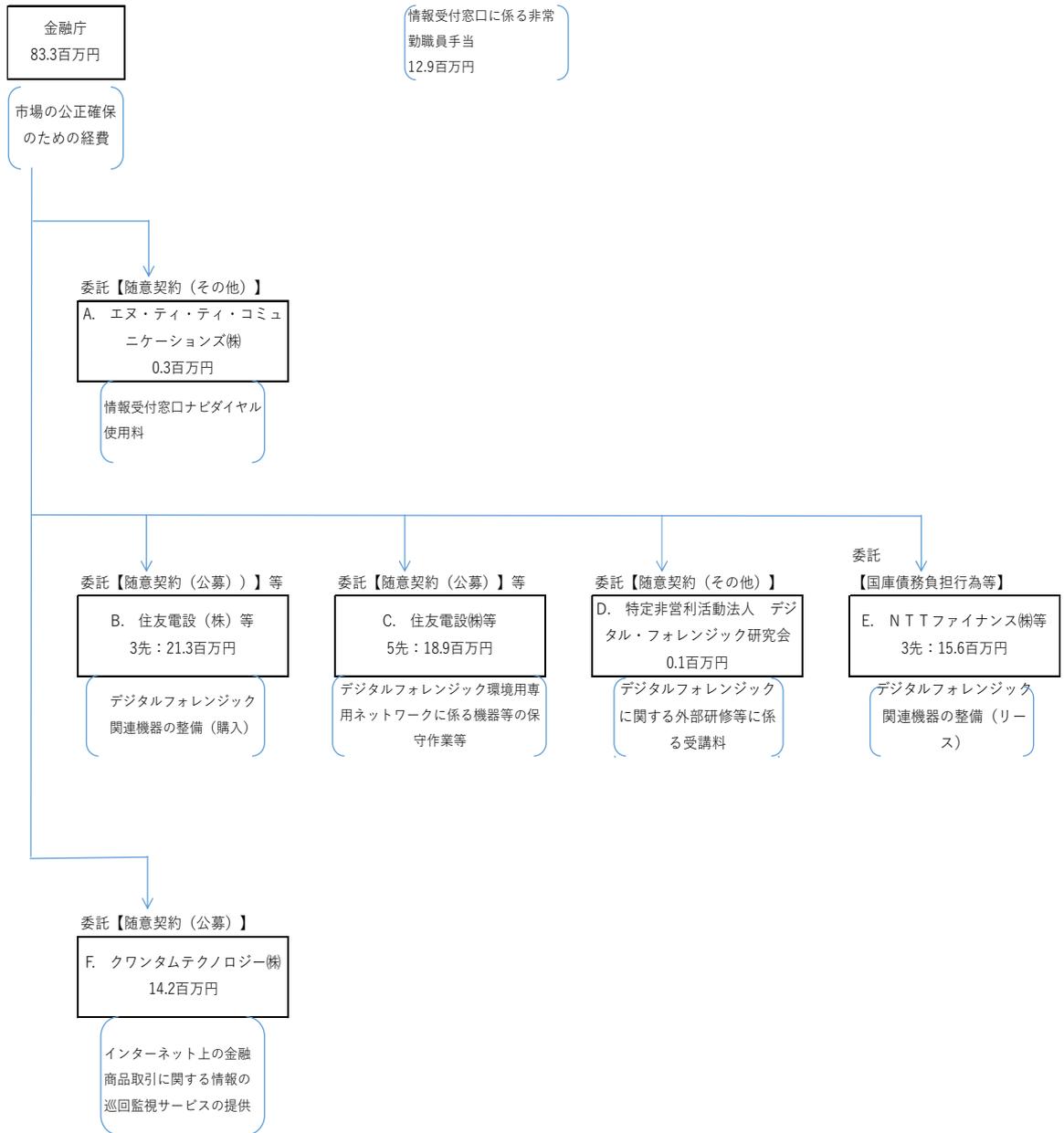
31年度の予算要求にあたっては、海外当局の予算、整備に係る情報を収集し参考としたほか、成果指標については、「勧告・告発件数」から「(デジタルフォレンジックを行った勧告・告発件数) / (デジタルフォレンジックを行った調査検査件数)」へ変更した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	6	平成23年度	6	平成24年度	6	平成25年度	6
平成26年度	6	平成27年度	10	平成28年度	11	平成29年度	0008
平成30年度	0008						
平成31年度	金融庁 (0008)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			B. 住友電設(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
		※100万円未満	0.3	事業費	デジタルフォレンジック機器の整備	14
	計		0.3	計		14
	C. 住友電設(株)			D. 特定非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	デジタルフォレンジック環境用専用ネット ワークに係る機器等の保守作業	9		※100万円未満	0.1
	計		9	計		0.1
	E. NTTファイナンス(株)			F. クワンタム・テクノロジー(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃貸借	デジタルフォレンジック機器に係る賃貸借	9	事業費	インターネット上の金融商品取引に関する 情報の巡回監視サービスの提供	14	
賃貸借	デジタルフォレンジック機器に係る賃貸借	4				
	※100万円未満	0.5				
計		13.5	計		14	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ(株)	7010001064648	情報受付窓ロナビダイヤル 使用料	0.3	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友電設(株)	7120001044515	デジタルフォレンジック環境 用追加全文検索サーバ等 の購入	14	随意契約 (公募)	1	-	
2	(株)東機システムサー ビス	3010401019131	HDD等の調達	7	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
3	東京センチュリー(株)	6010401015821	デジタルフォレンジック用 ワークステーションの購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友電設(株)	7120001044515	デジタルフォレンジック環境 用専用ネットワークに係る 機器等の保守作業	9	随意契約 (公募)	1	-	
2	リーガルテック(株)	8010401100258	ソフトウェアのライセンス更 新	4	随意契約 (その他)	-	-	
3	(株)フォーカスシステ ムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更 新	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)フォーカスシステ ムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更 新	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
5	サン電子(株)	5180001087444	ソフトウェアのライセンス更 新	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)フォーカスシステ ムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更 新	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
7	サン電子(株)	5180001087444	ソフトウェアのライセンス更 新	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
8	サン電子(株)	5180001087444	ソフトウェアのライセンス更 新	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)フォーカスシステ ムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更 新	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
10	(株)フォーカスシステ ムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更 新	0.4	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会	3010705001017	デジタルフォレンジックに関する外部研修等に係る受講料	0.1	随意契約 (その他)	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTファイナンス(株)	8010401005011	データ解析用サーバのリース ※29国庫債務	9	国庫債務負担行為等	2	--	
2	NTTファイナンス(株)	8010401005011	認証サーバのリース ※30国庫債務	4	国庫債務負担行為等	3	--	
3	コムシス通産(株)	4010401010428	行政事案用ファイルサーバーのリース ※令和元年度国庫債務	2	国庫債務負担行為等	2	--	
4	NTTファイナンス(株)	8010401005011	デジタルフォレンジック機器リプレイス ※令和元年度国庫債務	0.5	国庫債務負担行為等	-	--	
5	東京センチュリー(株)	6010401015821	デジタルフォレンジック用ワークステーションの再リース	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クワンタム・テクノロジー(株)	2030001062274	インターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービスの提供	14	随意契約 (公募)	1	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	E	コムシス通産(株)	4010401010428	行政事案用ファイルサーバーのリース ※令和元年度国庫債務	28	一般競争契約 (総合評価)	2	--	
2	E	NTTファイナンス(株)	8010401005011	デジタルフォレンジック機器リプレイス ※令和元年度国庫債務	4	一般競争契約 (総合評価)	-	--	

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名		課徴金制度関係経費			担当部局	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課審判手続室		森田哲次			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	金融商品取引法第185条、第185条の4、第185条の5 金融商品取引法第六章の二の規定による課徴金に関する内閣府令第13条 公認会計士法第34条の47、第34条の50、第34条の51 公認会計士法の規定による課徴金に関する内閣府令第14条				関係する計画、通知等					
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	審判手続において、被審人に与えられた種々の権利を保障し、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保すること。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	審判手続において、下記について法令に基づき行うもの。 ○被審人の申立て又は審判官の職権で、参考人に出頭を求めて審問すること。 ○被審人の申立て又は審判官の職権で、学識経験を有する者に鑑定を命ずること。 ○審判手続に関する者に対し日本語が通じないとき、通訳人を立ち会わせること。 ○被審人の申立て又は審判官の職権で、審判官が事件関係人の営業所その他必要な場所に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査すること。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算状況	当初予算	4	4	4	1.9	3.8			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	4	4	4	1.9	3.8			
		執行額	0	0	0.1					
		執行率(%)	0%	0%	3%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	3%					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	1.3	3.2	被審人が外国居住の事案につき、海外当局に対し管轄官庁送達を依頼するに当たり、迅速化のため、あらかじめ書証等の翻訳文書まで添付する扱いを行ったところ、今後も同様の扱いをする蓋然性が高いことから、翻訳謝金につき、新規で要求するものである。						
	金融政策業務旅費	0.2	0.2							
	参考人等旅費	0.4	0.4							
	その他	0	0							
	計	1.9	3.8							
定量的な成果目標の達成が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
		課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保するため、参考人の出頭や、通訳等の確保。	参考人の出頭や、通訳等が必要になった際に、それらを手配できた回数。	実績	回	1	0	2	-	-
				目標値	回	1	-	2	-	-
				達成度	%	100	-	100	-	-
算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
単位当たりコスト	支出実績/期日開催回数	単位当たりコスト	千円	0.6	0	20.6	-			
		計算式	千円/回	4/7	0/17	124/6	-			
政策評価、新経済・財政再生計画と	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上								
	施策	施策Ⅲ-1 金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化								
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		課徴金制度の適切な運用	我が国市場の公平性・透明性の確保に向け、課徴金制度を適切に運用する。	令和元年度	不正取引及び有価証券報告書等の虚偽記載等の違反行為に対して、審判官による審判手続を経て、課徴金納付命令を行う。 施策の進捗状況(実績) 不正取引及び有価証券報告書等の虚偽記載等の違反行為に対して、審判官による審判手続を経て、49件の課徴金納付命令(不正取引:42件、有価証券報告書等の虚偽記載等:7件)を行った。					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										

不公正取引等の違反行為に対し、審判官による審判手続を経て、課徴金納付命令を行うといった課徴金制度を迅速かつ適切に行うことにより、市場の公正性・透明性の確保に寄与する。

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保障するものとする。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保障するものであり、不利益処分を慎重に課すための行政手続であることから、国が主体となって実施すべきものであると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保障するとともに、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保することにより、我が国における市場取引の公正性・透明性の向上に資するものとする。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	通訳業務については少額随意契約により支出しているが、複数業者から見積書を徴取することにより、競争の確保やコストの削減に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は被審人に与えられた種々の権利を保障するものであるため、受益者との負担関係においても妥当であるとする。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	通訳業務については少額随意契約により支出しているが、複数業者から見積書を徴取することにより、競争の確保やコストの削減に努めている。 参考人旅費については、政令で定める基準に従い算出しており妥当と考える。 年度による単位当たりコストの増減も、支出の有無、多寡などの他律的な要素に基づくものであり、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業における支出は法令上の要請に基づき行ったものであり、真に必要なものであると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率が大きい理由は、被審人からの申立て等が少なかったことや、審判官が立入検査をする必要のある事件がなかったからである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業に係る経費は、法令上の要請に基づき、参考人の出頭や通訳人の立会いなどの被審人に与えられた種々の権利を保障するために必要な経費である。	
	改善の方向性	本事業にかかる経費については、引き続き適切に執行していく。	
外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き、法令上の要請に基づき、適切に執行すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	本経費については、引き続き、適切な執行に努めていく。令和3年度においては、海外当局への管轄官庁送達依頼に際し翻訳謝金の増額が見込まれることから、前年比1.9百万円の増額となる予算要求を行っていく。		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	5.6	平成23年度	5.6
平成24年度	5.6	平成25年度	5.6
平成26年度	5.6	平成27年度	11
平成28年度	12	平成29年度	0009
平成30年度	0009		
平成31年度	金融庁 (0009)		

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	金融庁 0.1百万円 [課徴金制度関係経費]					
	【随意契約(少額)】 A.(株)サイマル・インターナショナル 0.1百万円 [審判手続における通訳]			【その他】 B.個人A 0.1百万円 [審判手続における参考人旅費]		
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)サイマル・インターナショナル			B.個人A		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	諸謝金	審判手続における通訳にかかる費用	0.1	参考人等旅費	審判手続における参考人の旅費	0.1
	計		0.1	計		0.1
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)サイマル・インターナショナル	6010001109206	審判手続における通訳	0.1	随意契約(少額)	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策
1	個人A	-	審判手続における参考人旅費	0.1	その他	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	有価証券報告書等電子開示システム経費			担当部局	企画市場局		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課開示業務室		西山 香織		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	金融商品取引法第27条の30の2			関係する計画、通知等	○「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定) ○「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定) ○「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和元年6月14日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容及び事業内容並びに有価証券が大量に保有されている状況等を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図ること。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	上場会社等から提出される企業の財務内容等が記載された有価証券報告書等について、その提出から公衆縦覧に至るまでの一連の手続を電子化した「有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(以下「EDINET」という。)の開発、運用・保守。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	620	559	574	1,234	1,394		
		前年度から繰越し	▲ 29	178	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	407	65	178	-	-		
		予備費等	▲ 65	▲ 178	-	-	-		
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	933	624	752	1,234	1,394			
	執行率(%)	746	615	629					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	80%	99%	84%					
		126%	83%	110%					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	1,234	1,394	・令和3年度要求の内訳は、EDINETの運用経費746百万円(令和2年度:505百万円)、開発経費648百万円(令和元年度:729百万円)であり、令和2年度予算と比べ160百万円の増額となっている。 ・増額の主な理由は、令和3年度においては、「次期EDINETの運用・保守業務に係る経費」の要求により211百万円の増額が見込まれることなどによる。					
	その他	0	0						
	計	1,234	1,394						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標2年度	目標最終年度
	EDINETの安定稼働のため、稼働率について目標値(99.9%以上)を達成する。	EDINETの稼働率(システム保守のための停止期間は稼働率の計算に含めない。)	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	99.9	99.9	99.9	99.9	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	EDINETの稼働率								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	EDINETへのアクセス件数(API経由のアクセス件数を含む月平均件数)	活動実績	千件/月(平均)	15,817	25,035	25,609	-	-	
		当初見込み	千件/月(平均)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	運用事業者等との定例会開催日数(月次、年次)	活動実績	日数	38	38	38	-	-	
		当初見込み	日数	38	38	38	38	38	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	運用経費の予算執行額/稼働日数	単位当たりコスト	百万円	1.4	1.4	1.4	1.4		
		計算式	百万円/日	488/360	488/360	494/360	505/360		

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上							
	施策	企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施(施策Ⅲ-2)							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 -年度
		EDINETの稼働率 (システム保守のための停止期間は稼働率の計算に含めない。)	実績値	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	99.9	99.9	99.9	99.9	-
改計 計画	取組 事項	分野:	-						
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容、事業内容及び有価証券を大量に取得・保有する者の状況を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図る事業であることから、国民や社会のニーズを的確に反映していると考えられる。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上記のとおり、投資者保護を図る事業であることから、国が実施すべき事業であると考えられる。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記のとおり、投資者保護を図る事業であることから、必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業であると考えられる。						
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	令和元年度の開発等に係る業務委託先の選定に当たっては、一般競争入札を原則とし、状況に応じ企画競争も活用して調達を行っている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	その際、公告期間を十分に確保するなど、入札情報について積極的な情報提供を行い、競争性の確保に努めている。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者であり、妥当と考える。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	EDINETの調達金額については、高止まりしないよう、CIO補佐官等から助言を受けて工数や単価を精査しており、単位当たりコストは妥当であると考えられる。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は事業目的に即したものに限定している。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-							
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和元年度のEDINETの稼働率は100%と、目標としているサービスレベル(99.9%以上)を達成していることから、成果目標に見合ったものとなっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	EDINETへのアクセス件数実績は見込みに見合ったものとなっている。						
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	令和元年度のEDINETの稼働率は100%と、目標としているサービスレベルを達成しており、整備された施設等を十分に活用している。							
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・ 改善 結果	点検結果	令和元年度のEDINETの稼働率は100.0%であり、EDINET利用者に対し、EDINETによる開示書類の提出・閲覧が安定的に利用できる状態を提供することができたこと、調達においては競争性の確保に努めていることから、予算は適切に執行されていると考える。							
	改善の 方向性	引き続きシステムの安定運用及び情報セキュリティの確保に努めるとともに、企業内容等の開示に係る制度改正に伴う改修の対応や、開示情報利用者及び開示書類提出者の利便性の向上・負担軽減を目指しつつ、システム開発・運用経費のコスト削減にも十分に検討したうえで、適切な調達を行うよう努める。							

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き、安定運用及び情報セキュリティの確保に努めるとともにコスト削減を意識しつつ利用者の利便性向上に資する開発を行うなど適切な調達に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

○ 令和2年度に着手するEDINETのシステム再構築について、パブリッククラウドの採用やアジャイル型開発手法等の新しい技術・手法を導入し、情報セキュリティの確保に努めるとともにコスト削減や利用者の利便性向上に資する開発を行っていく。次期システムの構築事業者の調達に当たっては、内閣官房情報技術(IT)総合戦略室が試行的に実施する技術的対話による一般競争入札を実施し、競争性を確保した調達に努める。

○ 本経費については、引き続き、経費削減の観点から、競争性を確保した調達に努めていくとともに、システム構造を見直すことなどにより次期システムの運用・保守費用の抑制を図る。

EDINETによる開示書類の提出・閲覧を安定的に利用できる状態を提供するには、引き続き、システムの運用業務を安全かつ安定的に遂行することが必要。このため、令和3年度においては、次期システムの運用事業者による運用訓練や、現行運用事業者との間で引継ぎを行うための運用経費の増が見込まれることなどから、前年比160百万円の増額となる予算要求を行っていく。

備考

令和元年度行政事業レビューにおける公開プロセスにて、外部有識者から下記の指摘があった。

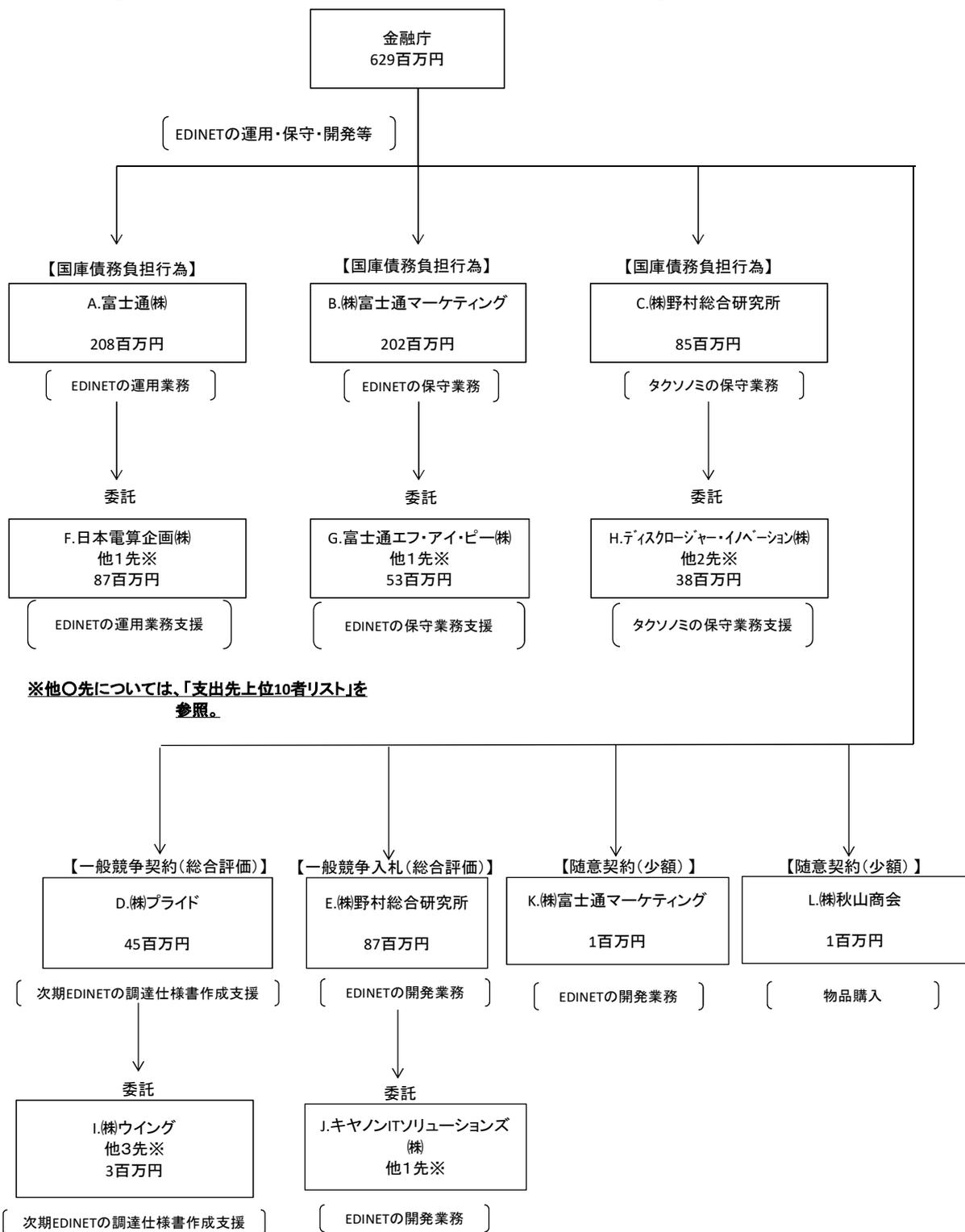
- 利用者利便の向上等に資する観点から、データの保存年限の延長やアクセス統計データの取得などについて、検討を進めるとともに、民間に委託できる部分がないかについても検討すること。
- 開示情報の公表時の公平性を確保する方策について、検討を進めること。
- 災害への対応やサイバーセキュリティの確保の観点から、予算の確保を含め、リスクへの対応に取り組むこと。
- 品質維持とコスト削減の両面から委託及び再委託のあり方の検討、管理について徹底すること。
- アジャイル型開発を行うことができるよう、金融庁における体制整備や外部の知識活用に取り組むこと。

上記の課題について、令和2年度からの次期システムの構築開始を念頭に、利用者利便の向上等に資する観点から、データの保存年限の延長等を実現するためのシステム方式等について、金融庁CIO補佐官や外部事業者を交えて検討を行い、次期EDINETの構築のための調達仕様書案を策定するとともに、同仕様書案について関心のある供給者に対し意見招請を行ったうえで、調達手続を開始した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	4	平成23年度	4	平成24年度	4	平成25年度	4
平成26年度	4	平成27年度	8	平成28年度	9	平成29年度	0010
平成30年度	0010						
平成31年度	金融庁 (0010)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※他〇先については、「支出先上位10者リスト」を参照。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.富士通(株)			B.㈱富士通マーケティング		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	EDINETの運用業務	208	委託費	EDINETの保守業務	181
				委託費	EDINETの情報セキュリティ強化対策サービスの保守業務	21
	計		208	計		202
	C.㈱野村総合研究所			D.㈱プライド		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	タクソミの保守業務	85	事業費	次期EDINETの調達仕様書作成支援業務	45
	計		85	計		45
	E.㈱野村総合研究所			F.日本電算企画(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
委託費	EDINETの開発業務	87	委託費	EDINETの運用業務支援	80	
計		87	計		80	
G.富士通エフ・アイ・ピー(株)			H.ディスクロージャー・イノベーション(株)			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
委託費	EDINETの保守業務支援	35	委託費	タクソミの保守業務支援	25	
計		35	計		25	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	EDINETの運用業務	208	国庫債務負担行為等	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱富士通マーケティング	5010001006767	EDINETの保守業務	181	国庫債務負担行為等	-	-	
2	㈱富士通マーケティング	5010001006767	EDINETの情報セキュリティ強化対策サービスの保守業務	21	国庫債務負担行為等	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱野村総合研究所	4010001054032	タクソミの保守業務	85	国庫債務負担行為等	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱プライド	5010001080564	次期EDINETの調達仕様書作成支援	45	随意契約 (企画競争)	4	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱野村総合研究所	4010001054032	EDINETの開発業務	87	一般競争契約 (総合評価)	3	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電算企画(株)	7010401022973	運用業務支援	80	その他	-	-	
2	(株)富士通ソーシャルサイ エンスラボラトリー	4020001070103	アクセスログ解析	7	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通エフ・アイ・ ピー(株)	6010601024969	センター・回線等の稼働環 境提供	35	その他	-	-	
2	富士通(株)	1020001071491	情報セキュリティ強化対策 サービスの提供	18	その他	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	ディスクロージャー・ イノベーション(株)	1013301023667	タクソノミの保守作業	25	その他	-	-		
2	(有)プレシス	6040002054340	XBRLの作成ツール改訂 及びデータ検証	8	その他	-	-		
3	宝印刷(株)	1013301013404	ヘルプデスク	5	その他	-	-		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

I.株)ウイング			J.キヤノンITソリューションズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	次期EDINETの調達仕様書作成支援	1	委託費	EDINETの開発業務	64
計		1	計		64
K.株)富士通マーケティング			L.株)秋山商会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	EDINETの開発業務	1	委託費	物品購入	1
計		1	計		1

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ウイング	9110001001366	システム構成設計の支援、 開発ツールを利用したプロ トタイピング	1	その他	-	-	-
2	(株)パルシス	6013301022838	システム構成設計の支援、 開発ツールを利用したプロ トタイピング	1	その他	-	-	-
3	JBCC(株)	5010801022245	システム構成設計の支援、 開発ツールを利用したプロ トタイピング	0.5	その他	-	-	-
4	(株)インフォメーション・ ディベロプメント	3010001199720	データモデリング支援、シ ステムアーキテクチャ設計 支援	0.3	その他	-	-	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	キヤノンITソリューションズ(株)	6010701025982	設計・開発・テスト	64	その他	-	-	-
2	(株)シーイーシー	9021001026338	Webサーバの設定変更に 係る影響調査支援及び開 発資源のレビュー	1	その他	-	-	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)富士通マーケティング	5010001006767	電子証明書の切替作業	1	随意契約 (少額)	-	-	-

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)秋山商会	8010001036398	会議用大型ディスプレイ等 の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	企業財務諸制度の整備			担当部局庁	企画市場局		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課		島崎 征夫		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書(中間報告)」(平成21年6月30日策定) 「国際会計基準(IFRS)への対応のあり方に関する当面の方針」(平成25年6月19日策定) 「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際会計基準の任意適用企業の拡大促進、国際的な意見発信の強化及び日本基準の高品質化等を通じた会計基準の品質向上。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国際会計基準に関する議論の動向を把握し、調査分析するとともに、我が国としての考え方を意見発信。 (国際会計基準の策定・改訂等に関する質の高い情報の収集、我が国として効果的な意見発信等に係る事務を、企業会計に関する高度な専門知識を有する者に委託している)								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	23	23	23	23	23		
	執行額	21	22	22					
	執行率(%)	91%	96%	96%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	91%	96%	96%						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	国際会計基準事務委託費	23	23	-					
	その他	0	0	-					
	計	23	23	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標2年度	目標最終年度
	国際会計基準の任意適用企業が前年度より増加すること。	国際会計基準の任意適用企業数(適用予定を含む)	成果実績	社	183	213	231	-	-
			目標値	社	147	183	213	231	-
			達成度	%	124.5	116.4	108.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	適時開示情報等を基に、金融庁にて集計								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	各種報告書作成のための国際会議等への参加回数	活動実績	件	12	14	12	-	-	
		当初見込み	件	12	11	12	12	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	支出金額/各種報告書作成のための国際会議等への参加回数	単位当たりコスト	千円	1,108.6	791.9	933.7	933.7		
計算式		千円/件		13,303/12	11,087/14	11,204/12	11,204/12		

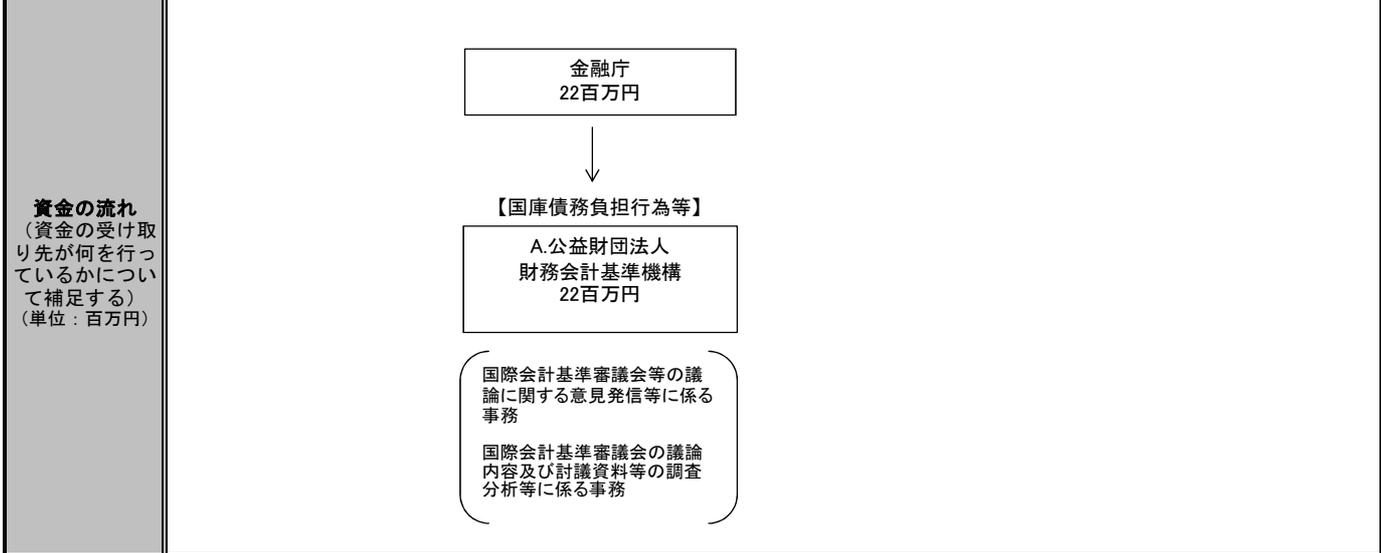
政策評価	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上										
	施策	施策Ⅲ-2 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施										
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度		
					-	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
		[主要] 我が国において使用される会計基準の品質向上		国際会計基準(IFRS)の任意適用企業の拡大促進等の取組を推進	元年度	会計基準の質が向上すること 施策の進捗状況(実績) ○IFRS任意適用企業数(適用予定企業数を含む)は、元年度末時点で231社(30年度末213社)、全上場企業の時価総額の37.2%(30年度末34.7%)まで増加。 ○IFRSへの移行を容易にさせる観点から、内閣府令を改正し、IFRS任意適用企業の有価証券報告書における日本基準とIFRSとの差異の継続的な開示を廃止。 ○企業会計基準委員会より「時価の算定に関する会計基準」等が公表され、金融庁では会計基準の公表を受けて内閣府令を改正。						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	IFRSの任意適用企業の拡大等により、我が国において使用される会計基準の品質向上を図り、企業の財務情報が企業活動をより適正に反映したものとなる。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度		
					-	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		成果実績	単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度		
					-	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的は、国際会計基準の任意適用企業の拡大促進、国際的な意見発信の強化及び日本基準の高品質化等を通じた会計基準の品質向上であり、国民や社会のニーズを的確に反映していると考えます。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	IFRSに関する専門知識を持つ国内関係者からの意見の集約等を行い、国際会計基準に関する我が国の意見・立場を発信する必要があることから、地方自治体や民間等に委ねることは適当ではないと考えます。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	IFRSの任意適用企業の拡大等により、我が国において使用される会計基準の品質向上を図り、企業の財務情報が企業活動をより適正に反映したものとすることは、優先度の高い事業であると考えます。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)を実施し、入札への参加意向を示した者は複数あったものの、結果一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考えます。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)により事業者を選定し、報告書作成に要する時間や出張に係る航空賃が当初見込みを下回った場合等には、「精算報告書」を受領し、支払額を減額しており、妥当であると考えます。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託事務終了後に委託先により「精算報告書」を受領し、費目・使途が事業目的に即し、真に必要なものに限定されているか確認を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	元年度の成果実績は成果目標を上回っており、国際会計基準の任意適用会社数(適用予定会社を含む)は拡大している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	元年度の活動実績は、概ね見込み通りであった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業内容については、委託先へのヒアリングを通じて定期的に報告を受けているほか、平成21年度より、当庁ウェブサイトにおいて「業務委託実績報告書」の概要を公表している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	
点検・改善結果	点検結果	国際会計基準の任意適用会社数(予定を含む)が増加していること(30年度:213社→元年度:231社)、一般競争入札の実施等により、コスト削減に努めていることから、予算は適切に執行されていると考えます。引き続き、質の高い情報収集や効果的な意見発信を効率的に行っていく必要がある。	
	改善の方向性	引き続き、適切に一般競争入札を実施するとともに、今後とも事業の実効性等の向上のため委託先へのヒアリングを行うほか、「業務委託実績報告書」の概要を当庁ウェブサイトで公表することにより、その適切な活用・共有を図っていく。	
外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	○引き続き、国際会計基準の任意適用会社数の増加に向け、質の高い情報収集や効果的な意見発信を行うこと。 ○次回調達時において、競争性の確保にも留意し仕様を検討すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	○引き続き、国際会計基準に関する議論の動向を把握し、調査分析するとともに、我が国としての考え方等の意見発信を実施するため、令和3年度においては、前年度と同規模の予算要求を行う(令和4年度までの国庫債務負担行為)。 ○一方で次回調達(令和5年度契約見込み)においては、令和元年度の外部有識者の所見も踏まえ、複数者の応札を実現できるようにするなど仕様を検討する。		

備考									
-									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	4	平成23年度	4	平成24年度	4	平成25年度	4	平成26年度	4
平成27年度	4	平成28年度	9	平成29年度	10	平成30年度	0011	平成31年度	0011
平成32年度	0011								
平成33年度	金融庁 (0011)								

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.公益財団法人 財務会計基準機構			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務及び国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	11	-	-	-
旅費	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務及び国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	11	-	-	-	-
計		22		計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務	17	国庫債務負担行為等	-	-	
2	公益財団法人 財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	5	国庫債務負担行為等	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	公認会計士試験実施経費			担当部局庁	公認会計士・監査審査会事務局			作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務試験室			眞下 利春		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	公認会計士法第1条、第35条第2項 等			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公認会計士になろうとする者に対し、必要な学識及びその応用能力を有するか否かを判定する公認会計士試験を実施すること。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	公認会計士試験は、短答式試験(年2回実施)と論文式試験(短答式試験合格者及び短答式試験免除者等を対象)を実施。公認会計士・監査審査会事務局において試験委員会議を開催して試験問題を作成する他、試験委員に論文式試験の答案の採点を依頼している。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	72	75	72	67	66			
		補正予算	▲ 0	▲ 2	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	72	73	72	67	66			
	執行額	58	58	59						
	執行率(%)	81%	79%	82%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	81%	79%	82%							
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	委員手当	27	26	作問作業の効率化による会議日数の減少						
	諸謝金	26	26							
	委員等旅費	15	14							
	計	67	66							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標2年度	目標最終年度
	公認会計士試験を公正かつ適切に実施すること	成果実績	回	1	1	1	-	-		
		目標値	回	1	1	1	1	-		
		達成度	%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	公認会計士試験規則第2条及び試験実績 平成31年第Ⅰ回短答式試験: https://www.fsa.go.jp/cpaaoob/kouninkaikeishi-shiken/tantougoukaku31-1.html 平成31年第Ⅱ回短答式試験: https://www.fsa.go.jp/cpaaoob/kouninkaikeishi-shiken/tantougoukaku31-2.html 令和元年論文式試験: https://www.fsa.go.jp/cpaaoob/kouninkaikeishi-shiken/ronbungoukaku_r01.html									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	代替目標	代替指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	【参考指標】 公認会計士試験の願書提出者数の実績 ※年2回実施する短答式試験のいずれにも願書を提出した者を名寄せして集計	実績	人	11,032	11,742	12,532	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	【参考指標】 公認会計士試験の合格者数の実績	実績	人	1,231	1,305	1,337	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
試験委員会議出席者延べ人数	活動実績	人		1,233	1,232	1,245	-	-	
	当初見込み	-		-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	支出実績(委員手当、委員等旅費) ／試験委員会議出席者延べ人数		単位当たりコスト	千円	29.9	29.3	28.8	-	
			計算式	千円/人	36,834/1,233	36,118/1,232	35,841/1,245	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	支出実績(委員手当、諸謝金、委員等旅費) ／願書提出者数延べ人数						単位当たりコスト	千円	3.6
			計算式	千円/人	57,664/16,032	58,378/17,166	58,524/18,046	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上							
	施策	施策Ⅲ-2 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
								実績値	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		優秀な会計人材確保に向けた取組の実施状況	優秀な会計人材確保に向けた取組を実施	元年度	受験者層のすそ野の拡大に向けて高校生等若年層を対象とした会計・監査に係る広報活動等の取組を実施。				
					施策の進捗状況(実績)				
				大学19校(うち1校は近隣の高校7校の生徒も参加)、高校1校で講演を実施。また、大学生等が公認会計士の実務を具体的にイメージできるよう、審査会検査官等の実務家による講演にも取り組んだ。さらに、令和元年度においては、より受験者の裾野拡大を図るため、教育委員会等を通じ、高校生に対する講演実施のための広報活動を行った。					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
公認会計士試験を公正かつ適切に実施することにより、我が国の会計・監査を担う優秀な会計人材を確保する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公認会計士が行う業務は、財務書類その他の財務に関する情報の信頼性を確保するにあたり必要不可欠である。また、法律により年1回以上試験を実施することが義務付けられている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国規模で公平に試験問題の作成・採点等を行うには、国が事業を実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法律に基づく義務的な事業であり、国費の投入は必要かつ適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	試験問題の作成・採点等を行う試験委員は、学識経験者等の中から公認会計士・監査審査会が推薦し、内閣総理大臣が任命しており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受験手数料は、本事業に係る経費等を考慮の上、政令で定められており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	試験問題の作成・採点等に係る手当・謝金の単価は、過去の実績を踏まえた妥当なものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、試験委員に対する手当・謝金・旅費であり、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	試験問題の作成・採点等のための試験委員会会議は、作問作業の進捗に即した必要最小限の開催に留めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	法律により年1回以上試験を実施することが義務付けられているところ、適切に試験を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果物(試験問題及び採点結果)は、公認会計士試験の実施に必要不可欠である。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 成果目標及び成果実績のとおり、公認会計士試験(令和元年度は短答式試験2回、論文式試験1回)を、公正かつ適切に実施しているところである。 ○ 公認会計士試験実施経費(試験委員会会議への出席に必要な経費、問題作成等について試験委員に支給される手当及び答案の採点等の諸謝金)の費目・使途は必要なものに限定されていることから、予算は適切に執行されていると考える。 ○ 不用が発生した主な要因は、効率的な作問作業により試験委員会会議の開催日数(委員手当、委員等旅費に關係)が見込みを下回ったことによるものである。 ○ なお、試験委員会会議については、出題ミス発生防止の観点からチェック体制の強化を図りつつ、会議の効率的な運営を図る必要があることから、試験委員会会議の一部をまとめて同日に開催するなど、必要最小限の開催に努めているところである。 	
	改善の方向性	試験委員会会議については、引き続き出題ミス発生防止の観点からチェック体制の強化を図りつつ、その要求に当たっては、不用を発生させないよう直近の実績を適切に反映させる。	
外部有識者の所見			
<p>当該事業の目的としての試験品質の確保については、作問体制をシステムティックに行うことで会議回数を抑える(例えば、作問者、問題選定者、査読者を分ける)などの方策を検討されたい。</p> <p>また、有能な人材を引き付けつつ受験者数を増加させるためには、現在、大学及び高校への訪問講演等を行っているが、講演後のアンケート調査やヒアリング等のフィードバック情報をもとに、効果と課題を整理・分析するなどの工夫が望まれる。さらに、講演後の個別相談会の実施や、聴講者の代表を交えたシンポジウム形式での実施など、経費を増加させることなくより高い効果を上げるための工夫の余地がないかどうかとも検討されたい。</p>			
行政事業レビュー推進チームの所見			
通現り状	試験委員会会議については、引き続き出題ミス発生防止の観点からチェック体制の強化を図りつつ、その要求に当たっては、不用を発生させないよう直近の実績を適切に反映させる。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減	<p>試験問題の作問体制については、例示いただいた役割分担に類似した方策を既に実施している。</p> <p>大学及び高校への訪問講演等については、事後アンケート結果の講師に対するフィードバック等により、改善に繋げていくとともに、受験者の裾野をより拡大するため、積極的に講演先の開拓を行うとともに、費用対効果を踏まえつつ、動画配信による方法も検討していく。</p> <p>本経費については、試験委員会会議の効率的運営に努めていくこととし、令和3年度においては、作問作業の効率化による会議日数の減少により、前年比1百万円の減額となる予算要求を行っていく。</p>		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	6	平成23年度	5	平成24年度	5	平成25年度	5
平成26年度	5	平成27年度	12	平成28年度	13	平成29年度	0012
平成30年度	0012						
平成31年度	金融庁 (0012)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

金融庁
59百万円

委員等への支給

A. 個人A (試験委員)
他116人

試験委員が実施する公認会計士試験問題の
作成、校正、採点等の業務

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.個人A			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	委員手当、諸謝金	1			
旅費	委員等旅費	0.7			
計		1.7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.7	その他	-	--	
2	個人B	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.5	その他	-	--	
3	個人C	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.5	その他	-	--	
4	個人D	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.4	その他	-	--	
5	個人E	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.2	その他	-	--	
6	個人F	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.1	その他	-	--	
7	個人G	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1	その他	-	--	
8	個人H	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1	その他	-	--	
9	個人I	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1	その他	-	--	
10	個人J	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1	その他	-	--	

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム経費			担当部局庁	企画市場局		作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	市場課市場業務室		繁本 賢也			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	金融商品取引法第156条の63～66			関係する計画、通知等	・G20ヒックハーク・サミット首脳声明(平成21年(2009年)9月) ・金融・資本市場に係る制度整備について(平成22年(2010年)1月) ・「店頭デリバティブ市場規制にかかる検討会」における議論のとりまとめ(平成23年(2011年)12月) ・CPMI/IOSCO「金融市場インフラのための原則」(平成24年(2012年)4月)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	店頭デリバティブ取引の決済の安定性・透明性の向上を図り、信頼性が高く、魅力ある金融資本市場を構築すること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○金融商品取引法第156条の66第1項の規定に基づき、金融商品取引業者等、取引情報蓄積機関、清算機関から提出される店頭デリバティブ取引情報を集計・分析し、公表する。 ○上記集計のための「店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システム」の運用を行う。なお、平成30年度においては、耐用年数を経過したハード機器の入れ替えを行っている。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	29	118	32	31	37			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		29	118	32	31	37			
	執行額		27	100	32	-				
執行率(%)		93%	85%	100%	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		93%	85%	100%	-					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費	31	37	店頭デリバティブシステムの根幹となるミドルウェアのメーカーサポートが終了となり、保守・運用を継続するにはサポート対象となる製品へのバージョンアップが不可欠となるため。						
	計	31	37							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 年度	
	清算集中された金利関連店頭デリバティブ取引の割合を対前年度比で維持・増加させていく。	清算集中された金利関連店頭デリバティブ取引の割合	成果実績	%	82	82		-	-	
		(清算集中された金利関連店頭デリバティブ取引の金額/報告されている全体の金利関連店頭デリバティブ取引の金額(想定元本ベース))	目標値	%	77	82	82		-	
			達成度	%	106.5	100		-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	店頭デリバティブ取引情報<金融庁> 令和元年度データについては集計中(令和2年9月現在)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	店頭デリバティブ取引情報の集計結果及び増加要因分析の結果を金融庁ウェブサイト公表			活動実績	件	2	1	1	-	-
				当初見込み	件	1	1	1	1	1
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	運用経費/稼働日数			単位当たりコスト	千円	75	75	89	86	
計算式				百万円/日	27/360	27/360	32/360	31/360		

政策評価	政策	基本施策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上										
	施策	施策Ⅲ-3 市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備										
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度		
					-	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
		清算・振替機関等における財務基盤・システムの安定性の確保に向けた態勢整備、及び市場の利便性を向上するための取組みの状況		清算・振替機関等に対して、財務基盤・システムの安定性が確保されているか等の観点から監督を実施するとともに、市場の利便性を向上するための取組みを促す	令和元年度	信頼性の高い市場インフラの構築及び市場の利便性向上。						
	施策の進捗状況(実績)											
	金融商品取引業者等から報告を受けている店頭デリバティブ取引情報の集計結果及び増減要因分析を公表しました(令和2年3月)。											
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
店頭デリバティブ取引情報の集計の結果及び増加要因分析の結果を公表することにより、デリバティブ市場の透明性の確保に寄与。												
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度		
					-	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績	単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度		
					-	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、リーマンショックによる国際的な金融危機への反省を踏まえ、金融システムのリスクを低減するための対応について議論されたG20における合意に基づき、店頭デリバティブ取引の決済の安定性・透明性を向上させる事業であり、社会のニーズを的確に反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	店頭デリバティブ取引情報の国際的集約に向けた議論の進捗により今後識別子等の報告項目の拡充が見込まれることを見据え、取引情報の集約・蓄積について民間専門機関である取引情報蓄積機関に集約することにより、当局において取引情報を効率的に分析・利活用することが可能になると考える。 以上を踏まえ、今般、金融商品取引法を改正し、金融商品取引業者等及び清算機関による取引情報の報告先を取引情報蓄積機関に一元化するための規定を整備したところである(令和2年6月12日公布)。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	デリバティブ市場の透明性を向上させるために、取引情報を収集するものであり、必要かつ適切で優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	令和元年度の本システムの保守・運用委託先の選定にあたっては、公募を実施。その際、公告期間を十分に確保した。また、調達情報について積極的な情報提供を行い、競争性の確保に努めたが一者だけの応募となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者である事業のため、システムの開発、保守・運用について国が負担することは妥当であると考ええる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	CIO補佐官による工数や単価の確認を受ける等、精査しており、運用経費の単位当たりコスト等の水準は妥当であると考ええる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途はシステムの開発、保守・運用であり、事業目的に即し真に必要なものに限定されているものであると考ええる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務委託先に対し、作業単位での工数の可視化、知識定着のための文書化の徹底を指示するなど、コスト削減や効率化に向けた工夫を求め、コスト削減を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	清算集中された金利スワップ取引の割合は成果目標を達成しており、成果実績は成果目標に見合ったものであると考ええる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	店頭デリバティブ取引情報の集計結果及び増減要因分析を金融庁ウェブサイトにて定期的に公表しており、概ね見込みに見合ったものであると考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	開発したシステムを利用して店頭デリバティブ取引情報の集計・公表を実施しているほか、増減要因分析を行っている。また、必要に応じて、監督部局等と情報の共有を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	○膨大な店頭デリバティブ取引情報(約397万件(令和元年度))について、本システムを用いて日々の処理を行い、取引情報(31年3月末のデータ)を集計の上、金融商品取引法の規定に基づき公表しており、本事業の予算は適切に執行されているものと考ええる。 ○本システムを用いた効率的な集計を引き続き行うため、システムの改善に努めるとともに、競争性の確保に留意した調達の実施により、経費削減を図る必要があると考ええる。 ○清算集中された金利関連店頭デリバティブ取引の割合は成果目標を達成している。	
	改善の方向性	○本事業の調達については、仕様書に問い合わせ件数やシステム修正等の前年度の実績を記入し、新規事業者にも参入しやすい環境を作るとともに、引き続き競争性の確保に留意した調達を実施していく。 ○委託先に対し、効率化に向けた工夫を引き続き求めていく。 ○店頭デリバティブ取引情報の国際的集約に向けた議論の進捗により、識別子等の報告項目の拡充が見込まれることを見据え、当局において取引情報を効率的に分析・利活用し投資家保護に活用するため、今般、金融商品取引法を改正し、金融商品取引業者等及び清算機関による取引情報の報告先を民間専門機関である取引情報蓄積機関に一元化するための規定を整備した(令和2年6月12日公布)。今後国際標準にも沿った当該制度の実施に向け、将来的な取引情報蓄積機関による取引情報の集計・公表に必要な具体的検討を行っていく。	

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

○一者応募となった契約については、競争性を確保するための方策について検討するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

○令和元年度の本システムの保守・運用委託先の選定にあたっては、仕様書に前年度の問い合わせ件数やシステム修正等の実績を記入のうえ、公募期間を十分に確保して公募を実施したが、一者だけの応募となった。新規事業者が参入しやすい環境を作るため、引き続き仕様書に前年度実績を記入するとともに、調達情報について積極的に情報提供を行い、競争性確保に努めていく。
○本経費については、効率的な予算執行の観点から、コスト削減に努めていくこととするが、令和3年度においては、店頭デリバティブシステムの根幹となるミドルウェアのバージョンアップを予定しているため、前年比6百万円の増額となる予算要求を行っていく。
○令和元年度金融商品取引法改正(取引情報蓄積機関への取引情報報告の一元化)の実施に向け、国内外の関係機関と連携して議論し、識別子等の報告項目の検討や取引情報蓄積機関による取引情報の集計・公表に向けた検討を引き続き行っていく。

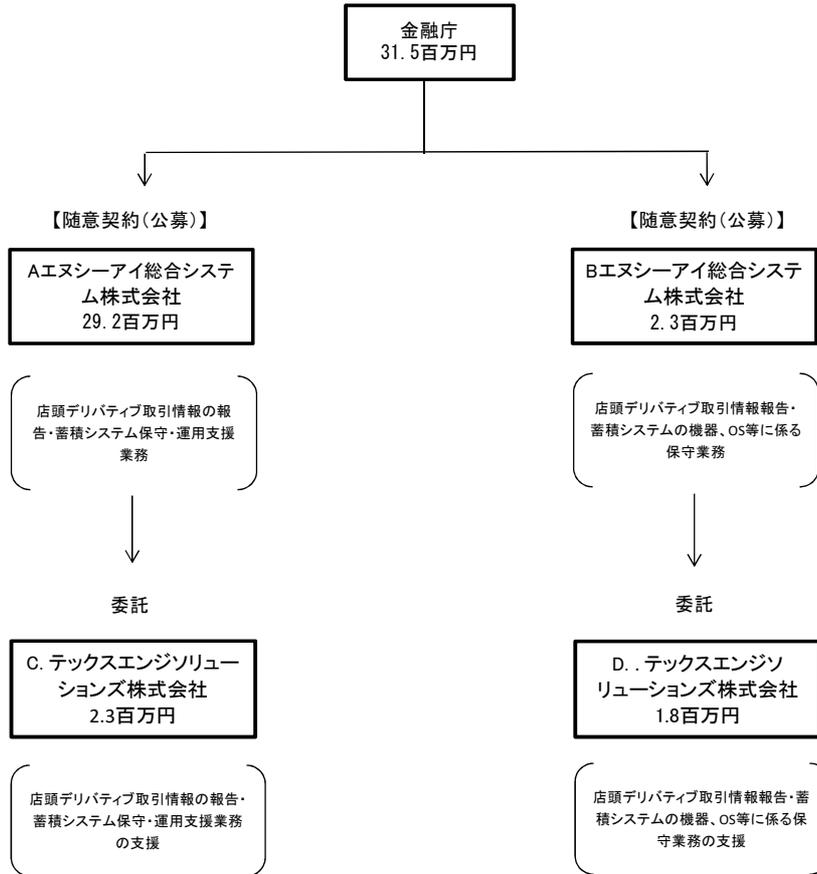
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	6	平成25年度	6
平成26年度	6	平成27年度	7	平成28年度	13	平成29年度	0014
平成30年度	0013						
平成31年度	金融庁 (0013)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務	26.9	事業費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務	0.5
	委託費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務の支援	2.3	委託費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務	1.8
	計		29.2	計		2.3
	C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務	2.3	事業費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務	1.8	
計		2.3	計		1.8	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌシーアイ総合システム株式会社	5011201000816	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務	29.2	随意契約 (公募)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌシーアイ総合システム株式会社	5011201000816	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務	2.3	随意契約 (公募)	1	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テックスエンジンソリューションズ株式会社	3011101037571	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務の支援	2.3	その他	--	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テックスエンジンソリューションズ株式会社	3011101037571	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務の支援	1.8	その他	--	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	エヌシーアイ総合システム株式会社	5011201000816	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務	9.2	随意契約 (公募)	1	--	

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際金融センターとしての地位確立			担当部局庁	監督局、総合政策局		作成責任者					
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	証券課 総務課国際室 総合政策課		鈴木 啓嗣 中川 彩子 中村 香織					
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月16日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)							
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の金融・資本市場の活性化に資する施策の企画・立案を行うとともに、我が国の金融・資本市場へのアクセスを向上させることにより、国際金融センターとしての地位確立を図る。											
事業概要(5行程度以内。別添可)	○日本の金融・資本市場へのアクセス向上のための体制の整備等(英語専門非常勤職員の職員手当、金融関係法令等の翻訳等)。 ○世界の主要な国際金融センターについて、市場の競争力向上のために海外政府等が講じている諸施策及び金融インフラ等に係る調査研究の実施(委託調査)。											
実施方法	委託・請負											
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求					
	予算の状況	当初予算	58	54	57	60	162					
		補正予算	▲0.5	▲2	▲2	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-						
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-						
		予備費等	-	-	-	-						
		計	57.5	52	55	60	162					
	執行額		35	29	34.3							
	執行率(%)		61%	56%	62%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		61%	56%	62%							
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	金融政策業務庁費		28	107	令和3年度要求において、日本市場がアジアにおける国際金融ハブの一つとして発展していけるよう、英語での情報提供を推進するための経費に加え、外資系投資運用業者等の受入れに係る環境整備経費、海外投資家等との関係を深化させるための会合運営委託費により事業経費、参入海外金融事業者向け情報発信事業に係る経費の増額が見込まれることから、前年比102百万円の増額となる予算要求を行っていく。 (参考) 「新型コロナウイルス対策関連要望額」:104百万円							
	非常勤職員手当		16	22								
	諸謝金		15	17								
	金融政策業務旅費		1	1								
	情報処理業務庁費			15								
	計		60	162								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
						成果実績	-	-	-	-	-	
						目標値	-	-	-	-	-	
						達成度	%	-	-	-	-	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績							
	本事業の目的は、特定の定量的な指標のみによって測定可能なものではなく、金融庁の情報発信、海外の金融事業者にとってのアクセシビリティや、第三者機関による評価等を総合的に勘案して達成の成否を判断すべき性質のものであるため。				定性的な成果目標は、我が国の金融・資本市場の活性化に資する施策の実施及び金融庁の英語発信力強化による我が国金融・資本市場へのアクセス向上である。平成29～元年度においては、下記の代替目標のとおり、金融庁ホームページを通じた情報発信に一定の成果が見られるほか、我が国の国際金融センターとしての評価も上位を維持しているが、更なる市場競争力の強化と金融・資本市場の活性化に向けて取り組んでいくことが必要。							
	代替目標		代替指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
						実績	千件	9,798	14,695	14,516	-	-
						目標値	-	-	-	-	-	
						達成度	%	-	-	-	-	
	代替目標		代替指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
						実績	-	5位/110都市	6位/112都市	3位/108都市	-	-
						目標値	-	-	-	-	-	
						達成度	%	-	-	-	-	

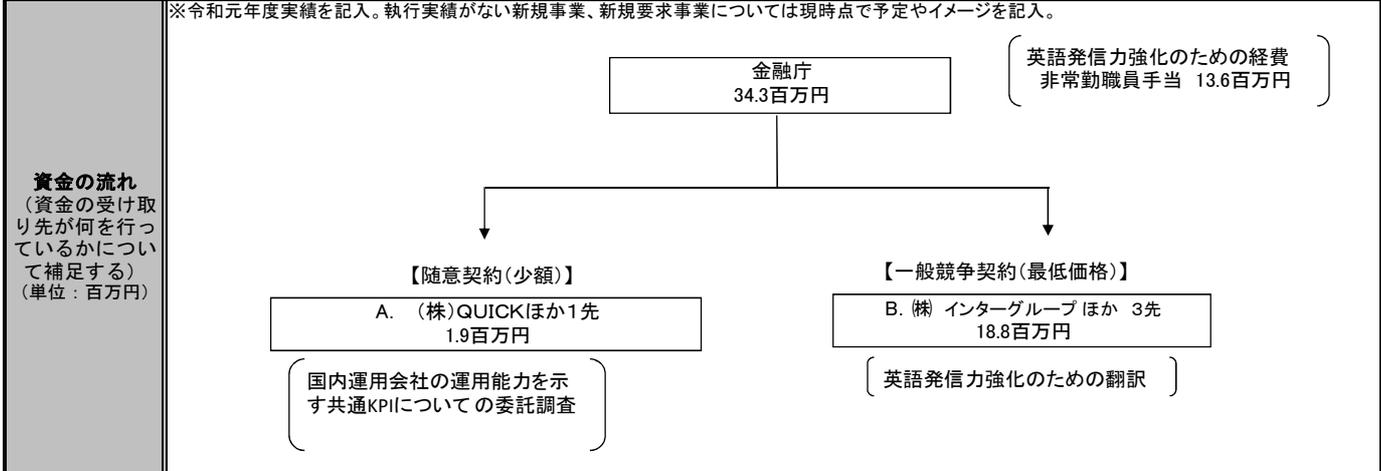
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み		件数	1	2	2	1	-
我が国金融・資本市場の活性化のため、市場の競争力向上のために海外政府等が講じている諸施策及び金融インフラ等に係る調査研究を実施した件数	活動実績	当初見込み	件数	2	1	1	-	-	
	活動実績	当初見込み	件数	710	665	635	-	-	
英語ワンストップ窓口における照会件数	活動実績	当初見込み	件	-	-	-	-	-	
	活動実績	当初見込み	件	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額／調査件数			百万円	6	4	2	-	
			計算式	百万円/件	6/1	8/2	2/1	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上							
	施策	施策Ⅲ-3 市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		実績値			-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	[主要] 「金融業の拠点開設サポートデスク」で受け付けた相談への適切な対応	「金融業の拠点開設サポートデスク」で受け付けた相談について、内容・ニーズに応じた的確に対応	元年度	「金融業の拠点開設サポートデスク」で受け付けた相談について、内容・ニーズに応じた的確に対応					
				金融業の拠点開設サポートデスクにおいて、日本への拠点開設を検討する海外資産運用業者等から、日本拠点開設に係る金融法令の手続等に関する相談を元年度は54件受け付け、東京都の相談窓口やプロモーション活動等と連携・協力しつつ、的確に対応し、新たに9社の業登録を完了。					
				施策の進捗状況(実績)					
				金融業の拠点開設サポートデスクにおいて、日本への拠点開設を検討する海外資産運用業者等から、日本拠点開設に係る金融法令の手続等に関する相談を元年度は54件受け付け、東京都の相談窓口やプロモーション活動等と連携・協力しつつ、的確に対応し、新たに9社の業登録を完了。					
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係						
			我が国の金融・資本市場の活性化やアクセス向上に向けて、海外の国際金融センターにおける市場競争力向上策について調査研究を行い、英語発信力を強化することは、市場の機能強化や公正性・透明性の確保に資するものであると考える。						
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績			-	-	-	-	-
		目標値			-	-	-	-	-
	達成度		%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績			-	-	-	-	-
		目標値			-	-	-	-	-
	達成度		%	-	-	-	-	-	
				本事業の成果と取組事項・KPIとの関係					
			-						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市場の国際競争力の強化による日本の金融・資本市場の活性化を目的としており、国民や社会のニーズを反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本全体の金融・資本市場活性化を目的としており、金融行政に係る権限は自治体ではなく国にあるため、国費投入の必要性の高い事業であると考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の成長戦略に盛り込まれている事業であり、優先度の高い事業であると考ええる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、可能な限り一般競争入札を実施しており、競争性が確保されていると考ええる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	我が国の金融・資本市場の活性化は、広く国民全体が受益者となるため、負担関係は妥当であると考ええる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	総合評価により選定を行っているところ、調査内容に見合うコストとなっており、妥当であると考ええる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものとなっていると考ええる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率が大きい理由は、英語発信力強化に係る経費について、業者による翻訳を要する公表物の件数が想定を下回ったことによるもの。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	政策の企画立案上重要なテーマを厳選し、委託調査を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	委託調査研究の実施件数及び海外からの金融行政に関する照会への対応実績等は、成果目標達成に資するものと考ええる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおり活動した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果は調査実施課室のみならず、庁内関係課室と広く共有するほか、調査結果を金融庁ウェブサイトでも公表しており、金融・資本市場の活性化に資する政策の企画立案の過程で使用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	
点検・改善結果	点検結果	事業目的に記載している「我が国の金融・資本市場へのアクセスを向上させる」という点に関し、金融関係法令等の翻訳や窓口における英語対応を着実に執行した結果、金融庁ホームページ(英語)へのアクセス件数(令和元年度:14,516件)や英語ワンストップ窓口における照会件数(令和元年度635件)において一定の成果が見られること、また、執行に当たっては、一般競争入札等により競争性を確保した上で契約を行ったことなどから、本事業の予算は適切に執行されているものと考ええる。	
	改善の方向性	委託調査のテーマについて、関係課室とも協議・検討の上、引き続き、金融・資本市場の活性化に資する、緊急性・重要性の高いテーマを適切に選定して実施する。また、執行の際には、可能な限り多くの企業に見積を依頼し、一般競争入札等を実施し競争性を確保することでコスト削減に努める。成果指標の改善について、資産運用業者の運用力に関する委託調査の対象を海外に拡大しており、その結果等を踏まえて、成果指標の採用について、引き続き検討を行っていく。	
外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
内容改善の点	○これまでの予算執行率を鑑み、適切な予算要求に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	○本経費については、真に必要な経費を見直し、非常勤職員手当や金融政策業務旅費の要求額を一部減額するなど、適切な予算要求に努めている。一方で、令和3年度においては、日本市場がアジアにおける国際金融ハブの一つとして発展していくために、英語での情報提供の推進、外資系投資運用業者等の受入れに係る環境整備、海外投資家等との関係を深化させるための会合の開催等により、事業経費の増額が見込まれることから、前年比87百万円の増額となる予算要求を行っていく。		

備考	
[平成25年度]「シンガポールにおける金融ビジネスの立地競争力に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20140627-2/01.pdf [平成26年度]「香港における金融ビジネスの立地競争力に関する調査研究」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20150304-1/01.pdf [平成27年度]「海外におけるヘルスケアリートに関する調査研究」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20160126-1/01.pdf [平成28年度]「諸外国における家計の安定的な資産形成の促進に向けた政策的取組みに関する調査研究」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20170321/01.pdf [平成29年度]「諸外国における資産運用業者等に対する金融法令関係での免許・登録付与の現状に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20180615/Research_FY2017.pdf [平成30年度]「資産運用業者の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/survey.pdf [平成30年度]「オーストラリアにおける資産運用業に対する金融法令関係での免許・登録付与の現状に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20190412-2.pdf	

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	6
平成26年度	6	平成27年度	15
平成28年度	17	平成29年度	0015
平成30年度	0014		
平成31年度	金融庁 (0014)		



費目・用途 ("資金の流れ")においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)QUICK			B.(株)インターグループ		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
調査費	国内運用会社の運用能力を示す共通KPIについての委託調査を依頼	1	翻訳料	公表資料等の翻訳	8.8	
計		1	計		8.8	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)QUICK	4010001015075	国内運用会社の運用能力を示す共通KPIについての委託調査を依頼	1	随意契約(少額)	2	--	
2	(株)モーニングスター	9040001108045	米国・ケイマン・ルクセンブルグ籍のオープンエンドファンドのパフォーマンス調査を依頼	1	随意契約(少額)	2	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)インターグループ	8120001060882	ウェブサイト公表用資料等の翻訳	8.8	一般競争契約(最低価格)	2	--	
2	(株)エアクレーレン	4010401004009	銀行法等の翻訳	7.9	随意契約(企画競争)	2	--	
3	(株)メディア総合研究所	4011001041557	「主要行等向けの総合的な監督指針」等の翻訳	1.9	一般競争契約(最低価格)	2	--	
4	(株)グローヴァ	4010001088658	令和元事務年度「実践と方針」の翻訳	0.2	随意契約(少額)	-	--	
5	(株)エアクレーレン	4010401004009	令和元事務年度「実践と方針」英訳の校閲	0.2	随意契約(少額)	-	--	

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	コーポレートガバナンスの更なる推進に係る事業費			担当部局	企画市場局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課	島崎 征夫			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	『日本再興戦略』改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 『日本再興戦略2016』(平成28年6月2日閣議決定) 『経済財政運営と改革の基本方針2016～600兆円経済への道筋～』(平成28年6月2日閣議決定) 『未来への投資を実現する経済対策』(平成28年8月2日閣議決定) 『未来投資戦略2017』(平成29年6月9日閣議決定) 『経済財政運営と改革の基本方針2017～人材への投資を通じた生産性向上～』(平成29年6月9日閣議決定) 『新しい経済政策パッケージ』(平成29年12月8日閣議決定) 『未来投資戦略2018』(平成30年6月15日閣議決定) 『成長戦略フォローアップ』(令和元年6月21日閣議決定) 『成長戦略フォローアップ』(令和2年7月17日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードの普及・定着に向けた取組みを着実に進めるとともに、上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実に取り組むことにより、我が国のコーポレートガバナンスに対する内外の認識の改善及び中長期的な企業価値の向上、ひいては経済の好循環の確立につなげていく。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」(金融庁と東京証券取引所を共同事務局として平成27年8月に設置)において、両コードの普及・定着状況のフォローアップ、必要な意見発信、両コードの普及・定着に向けた議論、コーポレートガバナンスやスチュワードシップ活動の更なる充実に向けた議論等を実施。 ○上記会議の成果物等について積極的な対外発信を実施。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	18	21	16	13.8	14.2		
		補正予算	▲3	▲5	▲1	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		15	16	15	13.8	14.2		
	執行額		8	8	9	-	-		
執行率(%)		53%	50%	60%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		53%	50%	60%	-	-			
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	非常勤職員手当	7.3	7.2	○非常勤職員手当の見直しによる減額。 (非常勤職員手当:▲0.1百万円)					
	諸謝金	1.2	2.1	○「フォローアップ会議」メンバーへの謝金の増額。 (諸謝金:+0.9百万円)					
	委員等旅費	1.2	1.2	○印刷製本費等の要求額の見直しによる減額。 (金融政策業務庁費:▲0.4百万円)					
	金融政策業務旅費	2.2	2.2						
	金融政策業務庁費	1.9	1.4						
計		13.8	14.2						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 年度
	スチュワードシップ・コードの受入れ促進	スチュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家の件数	成果実績	件数	221	239	280	-	-
			目標値	件数	214	221	250	300	-
			達成度	%	103.3	108.1	112	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	金融庁「スチュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家のリストの公表について」								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	活動実績	当初見込み		回	回	回	-	-	
「フォローアップ会議」「ステュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の開催回数	活動実績		回	5	4	4	-	-	
	当初見込み		回	7	7	7	7	7	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	「フォローアップ会議」「ステュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の支出金額	単位当たりコスト		千円	503	397	697	608	
		「フォローアップ会議」「ステュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の開催回数	計算式	千円/回	2,515/5	1,588/4	2,787/4	4,258/7	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上							
	施策	施策Ⅲ-3 市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値			-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	[主要] コーポレートガバナンス改革の 深化に向けた取組みの状況	「ステュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」「ステュワードシップ・コードに関する有識者検討会」において必要な議論・検討を行う	元年度	投資家側と会社側双方から、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上が促されるよう、「ステュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」「ステュワードシップ・コードに関する有識者検討会」において、コーポレートガバナンス改革の深化に向けて、必要な施策を議論・検討する。					
				施策の進捗状況(実績)					
				「ステュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」の意見書(平成31年4月)を踏まえ、「ステュワードシップ・コードに関する有識者検討会」を開催し、投資家と企業の対話の深化に向けて議論を行い、ステュワードシップ・コードの再改訂を公表(令和2年3月)。					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を促すことを通じ、経済全体の成長や国民の安定的な資産形成に寄与する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績			-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績			-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実、ひいてはこれら企業の中長期的な企業価値の向上は日本社会全体にとって重要な課題であると考ええる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上場企業全体のコーポレートガバナンスの充実に向けた事業であることから、国が中心となって取り組む必要があると考ええる。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「成長戦略(2019年)」(令和元年6月21日閣議決定)において、「投資家と企業の対話の実質化を通じコーポレート・ガバナンス改革の実効性を向上させるため、建設的な対話の促進に向けた検討を行い、2020年度内を目途に、スチュワードシップ・コードの更なる改訂を行う」こととされており、本事業は政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会議議事録の英訳等については、少額のため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴収しており、競争性の確保・コスト削減に努めていると考ええる。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	上記のとおり国民の利益に資することから、国費での負担は妥当であると考ええる。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数業者から見積書を徴収しており、単位あたりコスト等の水準の妥当性を確保していると考ええる。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものとなっていると考える。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	非常勤職員については、コーポレートガバナンスに関する調査・分析の補助を行う職員を採用する予定であったが、当年度の政策立案過程においては、外部のヒアリングや実際の会議における有識者の議論を踏まえた検討が中心となったことから、当該補助を行う職員の公募を行わず、欠員の生じた会議等の運営の補助を行う職員を採用し、給与の差額分が不用となったもの。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	職員が対応できる業務は可能な限り委託業務にせず、職員により対応するなど、コスト削減に努めている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね成果目標通りの成果実績となったと考える。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	会議等の開催回数が見込みより少なくなったことについては、新型コロナウイルスの感染拡大防止への対応のため、大人数が一堂に会することを避ける必要があったこと等によるもの。					
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業における成果物であるスチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コード等については、投資家及び企業より極めて強い関心を持たれており、十分に活用されていると考える。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	スチュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家が増加(平成30年度:239件→令和元年度:280件)していること、スチュワードシップ・コードの再改訂をはじめ、コーポレートガバナンス改革の深化に向け必要な議論・検討・公表を行うことができたことから、予算は適切に執行されていると考える。						
	改善の方向性	引き続き、複数業者から見積もりを取得することや、業務委託に頼らず職員により対応すること等を通じ、コスト削減に努めるとともに、定期的な執行額の点検を通じ、見直しを行うことで不用額の削減に努めていく。						
外部有識者の所見								
(外部有識者点検対象外)								
行政事業レビュー推進チームの所見								
現状通り	これまでの予算執行率を鑑み、適切な予算要求に努めること。							

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

令和2年度予算においては、令和元年度予算から縮減を行ったところ。
 本経費については、非常勤職員手当や印刷製本費等の見直しにより、令和3年度において、前年度比▲0.5百万円の減額を行うが、令和3年度においては、フォローアップ会議の運営により諸謝金の増額が見込まれることから、前年度比0.4百万円の増額となる予算要求を行っていく。

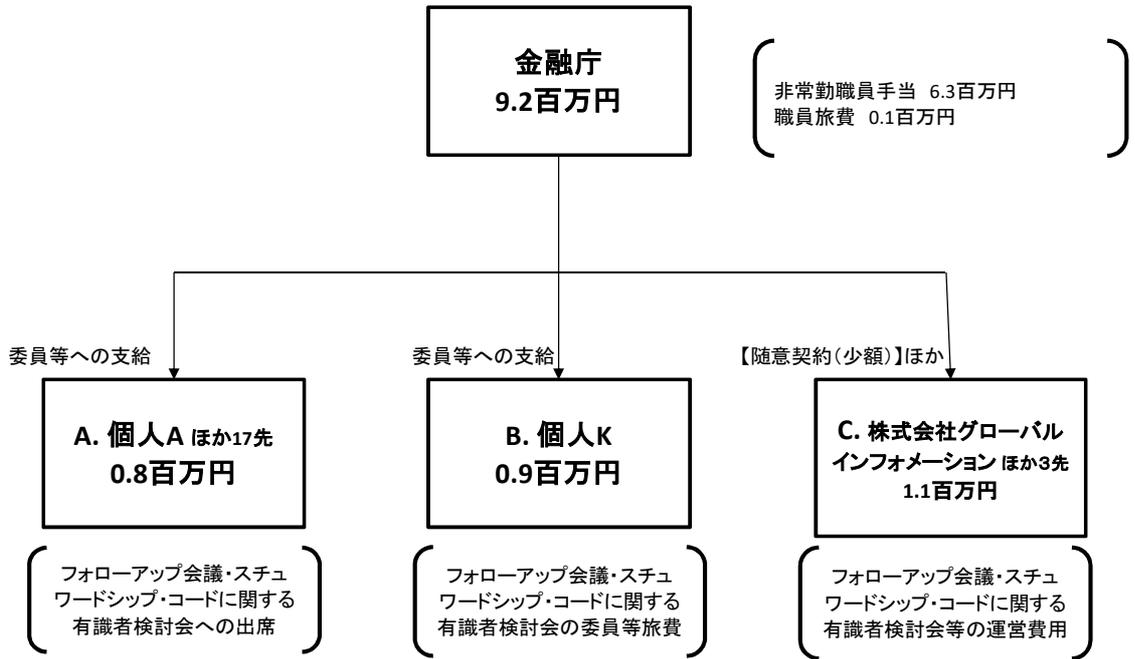
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-0003	平成28年度	新28-0002	平成29年度	0016
平成30年度	0015						
平成31年度	金融庁 (0015)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 個人A			B. 個人K		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※100万円以下			※100万円以下	
計		0	計		0
C. 株式会社グローバルインフォメーション			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※100万円以下		-	-	-
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	
2	個人B	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	
3	個人C	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	
4	個人D	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	
5	個人E	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	
6	個人F	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	
7	個人G	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	
8	個人H	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	
9	個人I	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	
10	個人J	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人K	-	会議出席に係る旅費	0.9	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社グローバル インフォメーション	4020001065144	雑誌購読	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
2	日本コンベンション サービス株式会社	2010001033161	通訳業務・英文テキスト化 業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	速記業務	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
4	株式会社サイマル・ インターナショナル	6010001109206	通訳業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	